

# アジア・プラス (アジア通貨戦略コース)

## 運用報告書(全体版)

第38期(決算日2016年9月20日) 第39期(決算日2016年10月19日) 第40期(決算日2016年11月21日)  
第41期(決算日2016年12月19日) 第42期(決算日2017年1月19日) 第43期(決算日2017年2月20日)

作成対象期間(2016年8月20日～2017年2月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	2013年5月31日から2023年8月21日までです。	
運用方針	円建ての外国投資信託であるノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア高配当利回り株(以下、「アジア高配当株」といいます。)、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。通常の状況においては、ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	アジア・プラス (アジア通貨戦略コース)	ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・セレクション・ ファンドーアジア・プラスー アジア通貨戦略クラス	アジア高配当株、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とします。
	野村マネーマーケット マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	アジア・プラス (アジア通貨戦略コース)	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
	野村マネーマーケット マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 証 組 入	資 信 託 組 入	純 資 産 額	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金								
	円		円		%	%	%	%	%	%	百万円	
14期(2014年9月19日)	10,128		60		3.1	0.4	—		98.1		5,074	
15期(2014年10月20日)	9,420		60		△6.4	0.7	—		98.1		4,464	
16期(2014年11月19日)	10,284		60		9.8	0.5	—		97.0		4,541	
17期(2014年12月19日)	9,961		60		△2.6	0.5	—		94.9		4,097	
18期(2015年1月19日)	10,008		60		1.1	0.8	—		98.2		3,962	
19期(2015年2月19日)	10,258		60		3.1	0.6	—		97.9		3,873	
20期(2015年3月19日)	10,172		60		△0.3	0.6	—		97.9		3,633	
21期(2015年4月20日)	10,690		60		5.7	0.9	—		98.0		3,600	
22期(2015年5月19日)	10,696		60		0.6	0.6	—		97.8		3,474	
23期(2015年6月19日)	10,549		60		△0.8	0.7	—		97.5		3,244	
24期(2015年7月21日)	10,244		60		△2.3	1.0	—		97.9		3,002	
25期(2015年8月19日)	9,380		60		△7.8	0.8	—		96.9		2,672	
26期(2015年9月24日)	8,666		60		△7.0	0.8	—		97.5		2,357	
27期(2015年10月19日)	8,981		60		4.3	0.8	—		97.6		2,428	
28期(2015年11月19日)	8,810		60		△1.2	0.8	—		97.3		2,329	
29期(2015年12月21日)	8,582		60		△1.9	0.9	—		97.3		2,160	
30期(2016年1月19日)	7,750		60		△9.0	1.0	—		97.2		1,917	
31期(2016年2月19日)	7,743		60		0.7	0.3	—		97.2		1,894	
32期(2016年3月22日)	8,114		60		5.6	0.2	—		96.8		1,920	
33期(2016年4月19日)	8,032		60		△0.3	0.3	—		97.2		1,851	
34期(2016年5月19日)	7,814		60		△2.0	0.8	—		97.1		1,777	
35期(2016年6月20日)	7,488		60		△3.4	0.9	—		97.0		1,680	
36期(2016年7月19日)	8,062		60		8.5	1.1	—		96.8		1,781	
37期(2016年8月19日)	7,818		60		△2.3	1.2	—		97.0		1,673	
38期(2016年9月20日)	7,783		60		0.3	0.9	—		96.9		1,638	
39期(2016年10月19日)	7,896		60		2.2	0.9	—		97.0		1,639	
40期(2016年11月21日)	7,829		60		△0.1	0.7	—		96.9		1,611	
41期(2016年12月19日)	8,281		60		6.5	0.9	—		94.5		1,668	
42期(2017年1月19日)	8,069		60		△1.8	0.8	—		95.8		1,544	
43期(2017年2月20日)	8,240		60		2.9	1.0	—		96.8		1,512	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドは、外国投資信託を通じて、アジア高配当利回り株（以下、「アジア高配当株」といいます。）、アジア債券、アジアREITに投資配分を積極的に変化させながら投資するファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第38期	(期 首) 2016年 8 月19日	円 7,818	% -	% 1.2	% -	% 97.0	
	8 月末	7,905	1.1	0.9	-	96.9	
	(期 末) 2016年 9 月20日	7,843	0.3	0.9	-	96.9	
第39期	(期 首) 2016年 9 月20日	7,783	-	0.9	-	96.9	
	9 月末	7,941	2.0	0.9	-	96.9	
	(期 末) 2016年10月19日	7,956	2.2	0.9	-	97.0	
第40期	(期 首) 2016年10月19日	7,896	-	0.9	-	97.0	
	10 月末	7,935	0.5	0.6	-	97.0	
	(期 末) 2016年11月21日	7,889	△0.1	0.7	-	96.9	
第41期	(期 首) 2016年11月21日	7,829	-	0.7	-	96.9	
	11 月末	7,995	2.1	0.7	-	96.9	
	(期 末) 2016年12月19日	8,341	6.5	0.9	-	94.5	
第42期	(期 首) 2016年12月19日	8,281	-	0.9	-	94.5	
	12 月末	8,030	△3.0	0.6	-	96.9	
	(期 末) 2017年 1 月19日	8,129	△1.8	0.8	-	95.8	
第43期	(期 首) 2017年 1 月19日	8,069	-	0.8	-	95.8	
	1 月末	8,202	1.6	0.7	-	96.9	
	(期 末) 2017年 2 月20日	8,300	2.9	1.0	-	96.8	

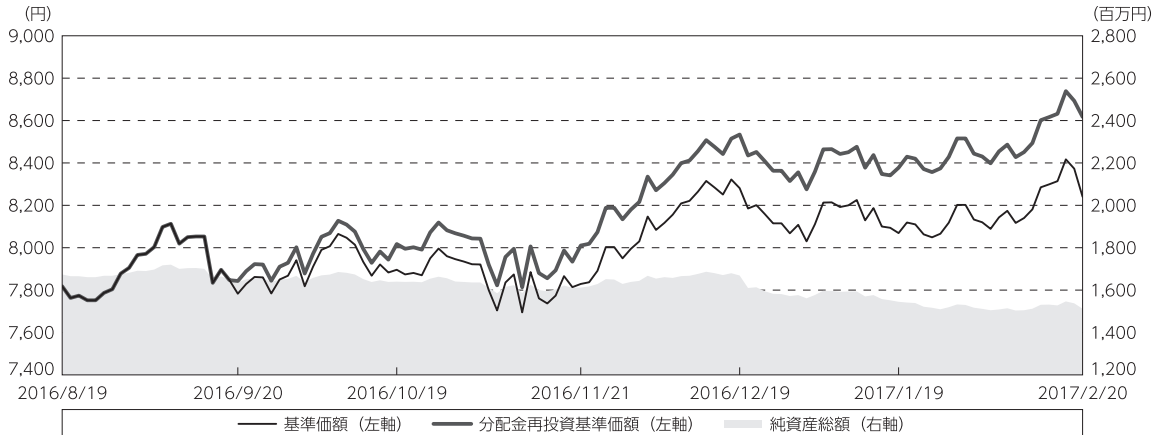
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年8月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首7,818円から当作成期末には8,240円となりました。

- ・2016年10月に、米国の年内利上げ観測の再燃や、米大統領選を巡る不透明感などを受けて、アジア資産が全般的に下落したこと
- ・2017年1月に、米国長期金利の上昇が一服しアジア市場からの資金流出懸念が後退したことや、中国の堅調な経済指標、米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、アジア資産が全般的に上昇したこと
- ・円／選定通貨※の為替変動

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

## ○投資環境

アジア資産は主に中国の景気動向や金融政策の動向などに影響されました。また、中国以外のアジア各国の中央銀行の金融政策や、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策の動向、商品価格の動向などにも左右されました。

アジア通貨の投資環境については、2016年11月に実施された米大統領選挙において、財政支出拡大や移民排斥、貿易協定見直しなどを掲げるトランプ氏が勝利したことを受けて、インフレ期待が上昇し、米利上げ期待も高まった他、円が主要通貨に対して軟調に推移しました。インドネシアでは、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善傾向が好感され、租税特赦法の施行による税収増が、財政の健全化や政府によるインフラ投資などの後押しとなることが期待され、通貨が堅調に推移しました。インドでは、中央銀行による堅実な金融政策運営や、モディ政権がGST（物品サービス税）法案など経済成長に必要な改革を進めていることが引き続き通貨の下支えとなりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### 【アジア・プラス（アジア通貨戦略コース）】

〔ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス〕受益証券および〔野村マネーマーケット マザーファンド〕受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス〕受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。

### 【ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス】

ポートフォリオにおける資産別比率については、2017年1月末現在で、アジア高配当株に57.1%、アジアハイ・イールド債券に35.5%、アジア投資適格債券に3.7%、アジアリートに1.5%となりました。

国別比率については、中国に45.7%、香港に21.4%、シンガポールに10.3%などとなりました。

組入資産について、原則として実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、下記の各選定通貨を買う為替取引を、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用して行ないました。

なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国に含まれるアジア通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い4つの通貨を選定し、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、原則として実質的に米ドルを売り各選定通貨を買う為替取引を行いました。選定通貨は定期的に見直しを行いました。当作成期末時点ではインドネシアルピア、インドルピー、フィリピンペソ、韓国ウォンを選定しています。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象にしたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

## <為替レート>

当作成期にアジア通貨戦略コースにおいて選定した通貨の円に対する為替レートは以下のように推移いたしました。

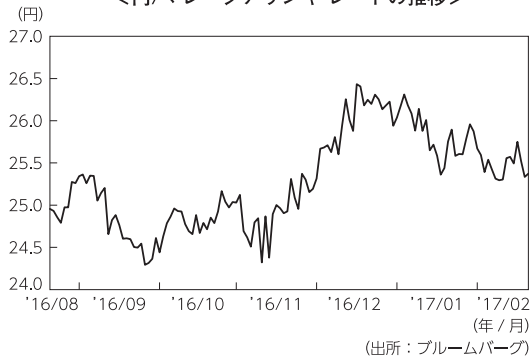
<円/インドネシアルピア レートの推移>



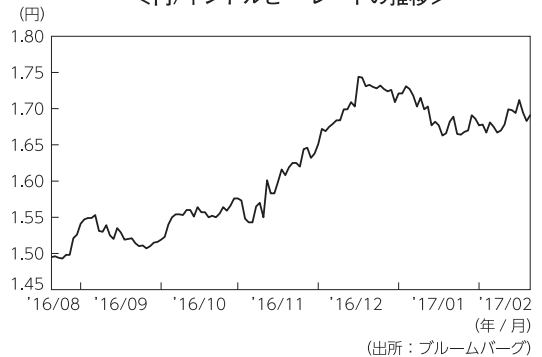
<円/韓国ウォン レートの推移>



<円/マレーシアリング レートの推移>



<円/インドルピー レートの推移>



<円/フィリピンペソ レートの推移>



**【グラフについての注意点】**

当作成期間中に一度でも投資した通貨はチャートに含めています。  
 (インドネシアルピアの対円レートは、100インドネシアルピアあたりのレート)  
 (韓国ウォンの対円レートは、100韓国ウォンあたりのレート)

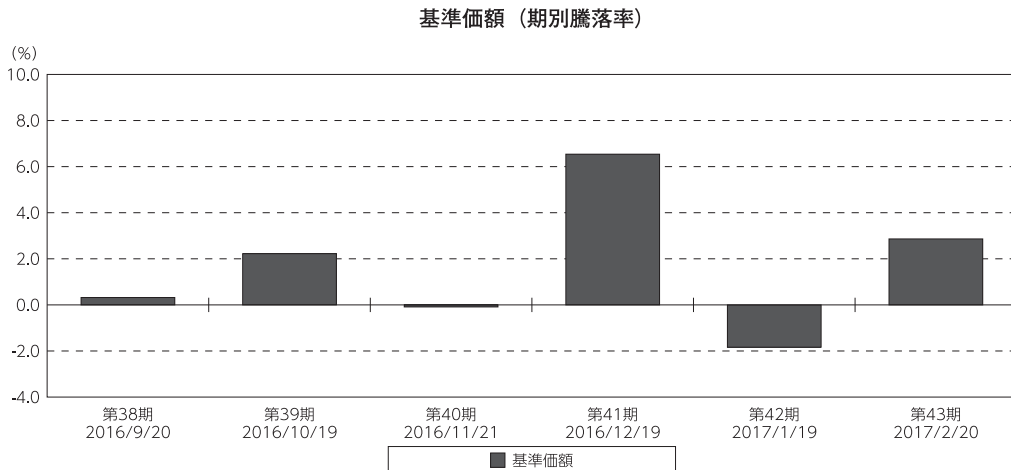
## 【野村マネーマーケット マザーファンド】

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券の投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、外国投資信託を通じて、アジア高配当株、アジア債券、アジアREITに投資配分を積極的に変化させながら投資するファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

収益分配については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
	2016年8月20日～ 2016年9月20日	2016年9月21日～ 2016年10月19日	2016年10月20日～ 2016年11月21日	2016年11月22日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月19日	2017年1月20日～ 2017年2月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.765%	60 0.754%	60 0.761%	60 0.719%	60 0.738%	60 0.723%
当期の収益	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,311	1,337	1,359	1,387	1,410	1,437

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### 【アジア・プラス（アジア通貨戦略コース）】

〔ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス〕受益証券および〔野村マネーマーケット マザーファンド〕受益証券を主要投資対象とします。通常の状態においては、「ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とするものの、その投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

### 【ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス】

アジア高配当株、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

グローバルな市場に対する見通しに基づき、各投資対象の投資配分ならびに国別配分等を積極的に変化させます。

また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、原則として実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り各選定通貨を買う為替取引を行います。通貨の選択にあ



たっては、原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国に含まれるアジア通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い4つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。

### **[野村マネーマーケット マザーファンド]**

今後、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

#### ※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化の動きについて

店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用する店頭デリバティブ取引（オプション、NDFおよびNDO等を含みます。）が当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年8月20日～2017年2月20日)

項 目	第38期～第43期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 32	% 0.400	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 4 )	(0.055)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.328)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	32	0.402	
作成期間の平均基準価額は、8,001円です。			

\*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年8月20日～2017年2月20日)

## 投資信託証券

銘 柄		第38期～第43期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円	
	ノムラ・セレクション・ファンド-アジア・プラス-アジア通貨戦略クラス	5,645	39,015	36,397	256,483

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

（2016年8月20日～2017年2月20日）

## 利害関係人との取引状況

&lt;アジア・プラス（アジア通貨戦略コース）&gt;

該当事項はございません。

&lt;野村マネーマーケット マザーファンド&gt;

区 分	第38期～第43期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 195	百万円 15	% 7.7	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 12.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

（2017年2月20日現在）

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第37期末		第43期末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・セレクション・ファンド-アジア・プラス-アジア通貨戦略クラス	口 235,385	口 204,633	口 204,633	千円 1,463,739	% 96.8
合 計	235,385	204,633	204,633	1,463,739	96.8

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 親投資信託残高

銘 柄	第37期末		第43期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーマーケット マザーファンド	千口 32,878	千口 32,878	千口 32,878	千円 33,055

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年2月20日現在)

項 目	第43期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,463,739	95.5
野村マネーマーケット マザーファンド	33,055	2.2
コール・ローン等、その他	36,084	2.3
投資信託財産総額	1,532,878	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末
	2016年9月20日現在	2016年10月19日現在	2016年11月21日現在	2016年12月19日現在	2017年1月19日現在	2017年2月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,657,852,942	1,657,957,991	1,627,537,545	1,692,917,140	1,571,154,111	1,532,878,292
コール・ローン等	33,828,715	33,315,924	29,543,968	32,755,500	35,298,961	33,971,838
投資信託受益証券(評価額)	1,587,457,326	1,590,072,992	1,562,722,728	1,576,490,214	1,479,879,359	1,463,739,849
野村マネーマーケット マザーファンド(評価額)	33,062,469	33,062,469	33,059,181	33,059,181	33,059,181	33,055,894
未収入金	3,504,432	1,506,606	2,211,668	50,612,245	22,916,610	2,110,711
(B) 負債	19,230,772	18,112,774	15,632,051	24,023,041	26,323,327	20,669,069
未払金	595,863	199,984	95,550	—	—	—
未払収益分配金	12,632,268	12,460,553	12,353,821	12,091,251	11,486,466	11,011,271
未払解約金	4,837,104	4,409,123	2,019,178	10,925,703	13,771,454	8,600,764
未払信託報酬	1,160,723	1,038,811	1,158,713	1,001,935	1,061,009	1,052,672
未払利息	55	43	40	43	48	48
その他未払費用	4,759	4,260	4,749	4,109	4,350	4,314
(C) 純資産総額(A-B)	1,638,622,170	1,639,845,217	1,611,905,494	1,668,894,099	1,544,830,784	1,512,209,223
元本	2,105,378,160	2,076,758,942	2,058,970,195	2,015,208,587	1,914,411,023	1,835,211,975
次期繰越損益金	△ 466,755,990	△ 436,913,725	△ 447,064,701	△ 346,314,488	△ 369,580,239	△ 323,002,752
(D) 受益権総口数	2,105,378,160口	2,076,758,942口	2,058,970,195口	2,015,208,587口	1,914,411,023口	1,835,211,975口
1万円当たり基準価額(C/D)	7,783円	7,896円	7,829円	8,281円	8,069円	8,240円

(注) 第38期首元本額は2,140,803,461円、第38～43期中追加設定元本額は37,115,055円、第38～43期中一部解約元本額は342,706,541円、1口当たり純資産額は、第38期0.7783円、第39期0.7896円、第40期0.7829円、第41期0.8281円、第42期0.8069円、第43期0.8240円です。

## ○損益の状況

項 目	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
	2016年8月20日～ 2016年9月20日	2016年9月21日～ 2016年10月19日	2016年10月20日～ 2016年11月21日	2016年11月22日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月19日	2017年1月20日～ 2017年2月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	18,517,291	18,316,032	18,166,736	17,872,588	17,012,093	16,335,765
受取配当金	18,518,682	18,316,994	18,167,807	17,873,706	17,013,263	16,336,871
支払利息	△ 1,391	△ 962	△ 1,071	△ 1,118	△ 1,170	△ 1,106
(B) 有価証券売買損益	△ 12,102,923	18,681,162	△ 18,473,192	86,460,144	△ 45,030,250	27,014,398
売買益	234,079	18,960,748	222,987	87,629,502	886,082	27,408,165
売買損	△ 12,337,002	△ 279,586	△ 18,696,179	△ 1,169,358	△ 45,916,332	△ 393,767
(C) 信託報酬等	△ 1,165,482	△ 1,043,071	△ 1,163,462	△ 1,006,044	△ 1,065,359	△ 1,056,986
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,248,886	35,954,123	△ 1,469,918	103,326,688	△ 29,083,516	42,293,177
(E) 前期繰越損益金	△ 420,977,920	△ 421,459,370	△ 392,703,748	△ 396,868,700	△ 289,555,441	△ 315,486,498
(F) 追加信託差損益金	△ 38,394,688	△ 38,947,925	△ 40,537,214	△ 40,681,225	△ 39,454,816	△ 38,798,160
(配当等相当額)	( 20,088,090)	( 20,460,844)	( 21,485,136)	( 21,677,273)	( 21,264,799)	( 21,126,197)
(売買損益相当額)	(△ 58,482,778)	(△ 59,408,769)	(△ 62,022,350)	(△ 62,358,498)	(△ 60,719,615)	(△ 59,924,357)
(G) 計(D+E+F)	△ 454,123,722	△ 424,453,172	△ 434,710,880	△ 334,223,237	△ 358,093,773	△ 311,991,481
(H) 収益分配金	△ 12,632,268	△ 12,460,553	△ 12,353,821	△ 12,091,251	△ 11,486,466	△ 11,011,271
次期繰越損益金(G+H)	△ 466,755,990	△ 436,913,725	△ 447,064,701	△ 346,314,488	△ 369,580,239	△ 323,002,752
追加信託差損益金	△ 38,394,688	△ 38,947,925	△ 40,537,214	△ 40,681,225	△ 39,454,816	△ 38,798,160
(配当等相当額)	( 20,088,138)	( 20,460,881)	( 21,485,170)	( 21,677,299)	( 21,264,820)	( 21,126,223)
(売買損益相当額)	(△ 58,482,826)	(△ 59,408,806)	(△ 62,022,384)	(△ 62,358,524)	(△ 60,719,636)	(△ 59,924,383)
分配準備積立金	255,992,902	257,221,435	258,483,434	257,956,409	248,855,286	242,754,249
繰越損益金	△ 684,354,204	△ 655,187,235	△ 665,010,921	△ 563,589,672	△ 578,980,709	△ 526,958,841

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年8月20日～2017年2月20日)は以下の通りです。

項 目	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
	2016年8月20日～ 2016年9月20日	2016年9月21日～ 2016年10月19日	2016年10月20日～ 2016年11月21日	2016年11月22日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月19日	2017年1月20日～ 2017年2月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	17,370,336円	17,813,752円	17,016,895円	17,705,597円	15,955,127円	15,945,357円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	20,088,138円	20,460,881円	21,485,170円	21,677,299円	21,264,820円	21,126,223円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	251,254,834円	251,868,236円	253,820,360円	252,342,063円	244,386,625円	237,820,163円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	288,713,308円	290,142,869円	292,322,425円	291,724,959円	281,606,572円	274,891,743円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,371円	1,397円	1,419円	1,447円	1,470円	1,497円
g. 分配金	12,632,268円	12,460,553円	12,353,821円	12,091,251円	11,486,466円	11,011,271円
h. 分配金(1万円当たり)	60円	60円	60円	60円	60円	60円

## ○分配金のお知らせ

	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
1 万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年2月20日現在）

## &lt;野村マネーマーケット マザーファンド&gt;

下記は、野村マネーマーケット マザーファンド全体(273,015千口)の内容です。

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第43期末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	10,000 (10,000)	10,004 (10,004)	3.6 (3.6)	— (—)	— (—)	— (—)	3.6 (3.6)	
特殊債券 (除く金融債)	80,000 (80,000)	80,099 (80,099)	29.2 (29.2)	— (—)	— (—)	— (—)	29.2 (29.2)	
金融債券	20,000 (20,000)	20,013 (20,013)	7.3 (7.3)	— (—)	— (—)	— (—)	7.3 (7.3)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	20,000 (20,000)	20,004 (20,004)	7.3 (7.3)	— (—)	— (—)	— (—)	7.3 (7.3)	
合 計	130,000 (130,000)	130,122 (130,122)	47.4 (47.4)	— (—)	— (—)	— (—)	47.4 (47.4)	

\*（ ）内は非上場債で内書きです。

\*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第43期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
北海道 公募平成18年度第12回	1.9	10,000	10,004	2017/2/28
小 計		10,000	10,004	
特殊債券(除く金融債)				
阪神高速道路債券 政府保証第2回	1.7	20,000	20,022	2017/3/16
公営企業債券 第26回財投機関債	1.78	10,000	10,015	2017/3/24
住宅金融支援機構債券 財投機関債第2回	1.8	20,000	20,023	2017/3/17
東日本高速道路 第18回	0.387	10,000	10,024	2017/9/20
中日本高速道路社債 第15回	0.931	20,000	20,012	2017/3/17
小 計		80,000	80,099	
金融債券				
しんきん中金債券 利付第269回	0.4	20,000	20,013	2017/4/27
小 計		20,000	20,013	
普通社債券(含む投資法人債券)				
中国電力 第380回	0.27	20,000	20,004	2017/3/24
小 計		20,000	20,004	
合 計		130,000	130,122	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

# ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラス (日本円クラス、アジア通貨戦略クラス)

2015年11月30日決算  
(計算期間:2014年12月1日～2015年11月30日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	アジア高配当利回り株(以下、「アジア高配当株」といいます。)、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
投 資 対 象	アジア高配当株、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とします。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・シンガポール・リミテッド
管 理 事 務 代 行 会 社	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー
保 管 銀 行	

\*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。



## 運用計算書

2015年11月30日に終了する計測期間  
(米ドル)

**収益**

銀行口座利息	12
債券利息	764,837
受取配当金等	615,212
雑収益	4,038
	<hr/>
収益合計	1,384,099

**費用**

投資顧問報酬	274,891
管理費用	28,013
保管費用	8,681
源泉徴収税	190
当座借越利息	1,179
取引銀行報酬	31,063
銀行手数料	19,680
受託報酬	5,609
法務報酬	685
立替費用	2,800
専門家報酬	10,273
創業費償却	6,344
雑費用	3,302
	<hr/>
費用合計	392,710
	<hr/>
<b>純投資損益</b>	991,389

投資有価証券売買に係る損益	309,847
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	(1,848,802)
	<hr/>

<b>当期実現純損益</b>	(1,538,955)
----------------	-------------

投資有価証券評価差損益	(2,886,289)
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	376,209
	<hr/>

<b>当期評価差損益</b>	(2,510,080)
----------------	-------------

<b>運用の結果による純資産の増減額</b>	(3,057,646)
------------------------	-------------

組入資産明細  
2015年11月30日現在  
(米ドル)

通貨	数量/額面価格 <sup>(1)</sup>	銘柄	評価額	純資産比率(%)
<b>パミュダ諸島</b>				
普通株				
--	93,500	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG LTD	339,605	1.73
--	142,000	NWS HOLDINGS LTD	199,344	1.02
--	300,000	HAITONG INTERNATIONAL SECURITY	187,736	0.96
			726,685	3.71
普通社債(固定金利債)				
USD	300,000	GCX LTD 7% 01/08/19 REGS	288,417	1.47
			288,417	1.47
		パミュダ諸島計	1,015,102	5.18
<b>英領ヴァージン諸島</b>				
普通社債(固定金利債)				
USD	300,000	HUARONG FINANCE 5.5% 16/01/25 EMTN	313,233	1.60
			313,233	1.60
		英領ヴァージン諸島計	313,233	1.60
<b>ケイマン諸島</b>				
普通株				
--	22,300	TENCENT HOLDING LTD	443,973	2.27
--	675,650	HOPEWELL HIGHWAY INFRASTRUCTURE LTD	322,559	1.64
--	20,000	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	262,443	1.34
--	86,000	BOER POWER HOLDINGS LTD	167,334	0.85
--	19,500	CHEUNG KONG PROPERTY HOLDINGS LTD	127,186	0.65
--	29,600	SANDS CHINA LTD	100,064	0.51
			1,423,559	7.26
普通社債(固定金利債)				
USD	400,000	SHIMAO PPTY HDGS 8.375% 10/02/22	427,383	2.17
USD	400,000	COUNTRY GARDEN HDGS 7.5% 09/03/20	423,500	2.15
USD	400,000	YUZHOU PROP 9% 08/12/19	417,815	2.12
USD	400,000	CIFI HLDGS GRP 7.75% 05/06/20	398,883	2.03
USD	400,000	CENTRAL CHINA REAL ES 8.75% 23/1/21	393,872	2.01
USD	300,000	LOGAN PROPERTY 11.25% 04/06/19 REGS	328,701	1.68
USD	300,000	SHUI ON DEV HDG 9.625% 10/06/19	319,218	1.63
USD	300,000	KWG PROPERTY HDG 8.625% 05/2/20 REG	309,000	1.58
USD	300,000	FANTASIA HLDGS 10.625% 23/01/19	298,560	1.52
USD	300,000	CHINA HONGQIAO 7.625% 26/06/17 REGS	297,600	1.52
USD	200,000	CHINA AOYUAN PROP 10.875% 26/05/18	211,332	1.08
USD	200,000	CHINA SCE PROP 10% 02/07/20	211,199	1.08
USD	200,000	KWG PROPERTY 8.25% 05/08/19	207,430	1.06
USD	200,000	CAR INC 6% 11/02/21	200,430	1.02
			4,444,923	22.65
		ケイマン諸島計	5,868,482	29.91

通貨	数量/額面価格 <sup>(1)</sup>	銘柄	評価額	純資産比率(%)
<b>中国</b>				
普通株				
--	827,000	IND & COMM BANK OF CHINA LTD H	500,453	2.56
--	1,117,000	BANK OF CHINA LTD H	495,789	2.53
--	720,000	CHINA CONSTRUCTION BANK H	495,159	2.52
--	262,000	JIANGSU EXPRESSWAY CO LTD H	339,406	1.73
--	48,000	PING AN INSURANCE GROUP CO H	262,908	1.34
--	346,000	CHINA PETROL & CHEM CORP SINOPEC H	212,058	1.08
			2,305,773	11.76
		中国計	2,305,773	11.76
<b>香港</b>				
変動金利債				
USD	300,000	CHINA TAIPING INS 5.45% 29/09/49	311,289	1.59
			311,289	1.59
普通株				
--	43,500	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	388,681	1.97
--	19,100	HANG SENG BANK LTD	346,254	1.77
--	17,000	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	209,039	1.07
--	335,000	PCCW LTD	202,723	1.03
--	145,000	GUANGDONG INVESTMENT LTD	197,942	1.01
--	23,500	CLP HOLDINGS	196,484	1.00
--	75,000	SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	195,962	1.00
--	15,000	CHINA MOBILE LTD	170,511	0.87
			1,907,596	9.72
		香港計	2,218,885	11.31
<b>インド</b>				
普通社債(固定金利債)				
USD	300,000	IDBI BANK LTD 5% 25/09/19 EMTN	312,036	1.59
USD	200,000	JSW STEEL 4.75% 12/11/19	165,952	0.85
			477,988	2.44
		インド計	477,988	2.44
<b>マレーシア</b>				
普通株				
--	179,400	DIGI.COM BERHAD	210,365	1.07
--	97,800	IHH HEALTHCARE BHD	145,415	0.74
			355,780	1.81
		マレーシア計	355,780	1.81
<b>オランダ</b>				
変動金利債				
USD	300,000	ROYAL CAPITAL BV FRN 29/05/49	302,141	1.55
USD	200,000	ROYAL CAPITAL BV FRN 29/12/49	194,932	0.99
			497,073	2.54

通貨	数量/額面価格 <sup>(1)</sup>	銘柄	評価額	純資産比率(%)
<b>普通社債(固定金利債)</b>				
USD	200,000	GREENKO DUTCH 8% 01/08/19 REGS	212,118	1.08
			212,118	1.08
		オランダ計	709,191	3.62
<b>フィリピン</b>				
<b>変動金利債</b>				
USD	200,000	SMC GLOBAL POWER FRN 07/11/49	199,394	1.02
			199,394	1.02
<b>普通株</b>				
--	403,300	SM PRIME HOLDINGS INC	183,729	0.93
--	3,370	GLOBE TELECOM INC	142,814	0.73
--	268,800	FIRST GEN CORPORATION	128,151	0.65
			454,694	2.31
<b>普通社債(固定金利債)</b>				
USD	200,000	RIZAL COMM 4.25% 22/01/20 EMTN	208,300	1.06
USD	200,000	SECURITY BANK CORP 3.95% 03/02/20	205,000	1.05
			413,300	2.11
		フィリピン計	1,067,388	5.44
<b>韓国</b>				
<b>普通株</b>				
--	2,700	WOONG JIN COWAY CO LTD	196,925	1.00
			196,925	1.00
		韓国計	196,925	1.00
<b>シンガポール</b>				
<b>普通株</b>				
--	500,000	KDC REIT	371,759	1.89
--	61,600	SINGAPORE EXCHANGE LTD	328,893	1.68
--	116,200	SINGAPORE TELECOM 1000	315,143	1.61
--	21,600	DBS GROUP HOLDING LTD	252,372	1.29
--	36,000	OVERSEAS CHINESE BANKING CORP LTD	221,017	1.13
--	15,000	UTD OVERSEAS BANK LTD UOB	205,955	1.05
--	162,600	SINGAPORE POST LTD	204,948	1.04
--	500,000	UMS HOLDINGS LTD	180,569	0.92
--	66,500	MI LTD	132,322	0.67
--	35,000	SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	99,632	0.51
			2,312,610	11.79
		シンガポール計	2,312,610	11.79
<b>台湾</b>				
<b>普通株</b>				
--	84,000	TAIWAN MOBILE CO LTD	253,726	1.30
--	3,000	LARGAN PRECISION CO LTD	231,137	1.18
--	45,000	DELTA ELECTRONIC INDUSTRIAL CO LTD	215,743	1.10
--	198,000	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENG INC	208,354	1.06

通貨	数量/額面価格 <sup>(1)</sup>	銘柄	評価額	純資産比率(%)
--	45,000	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUF CO LTD	191,618	0.98
--	242,000	CAREER TECHNOLOGY CO LTD	191,269	0.98
--	180,000	LITE ON TECHNOLOGY	184,726	0.94
--	17,000	MEDIATEK INCORPORATION	135,665	0.69
--	40,000	HON HAI PRECISION INDUSTRY LTD	102,932	0.52
			<u>1,715,170</u>	<u>8.75</u>
ライセンス				
--	2,363	DELTA ELECTRONIC INDUSTRIAL RTS15	471	0.00
			<u>471</u>	<u>0.00</u>
		台湾計	<u>1,715,641</u>	<u>8.75</u>
<b>組入資産合計</b>			<b><u>18,556,998</u></b>	<b><u>94.61</u></b>

(1) 額面価格は発行通貨建て表示

## 外国為替先渡し契約

2015年11月30日現在

通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
JPY	75,714,563	USD	614,370	December 18, 2015	1,869
USD	201,429	IDR	2,790,000,000	December 29, 2015	1,187
USD	455,701	PHP	21,500,000	December 29, 2015	1,062
USD	198,986	KRW	230,000,000	December 29, 2015	663
JPY	149,964	USD	1,214	December 10, 2015	5
JPY	49,987	USD	405	December 10, 2015	1
JPY	49,985	USD	410	December 10, 2015	(3)
USD	800,036	HKD	6,200,000	December 29, 2015	(53)
JPY	75,833,340	USD	628,145	December 10, 2015	(11,150)
USD	2,083	JPY	254,024	December 10, 2015	17
USD	412	JPY	49,992	December 10, 2015	5
USD	410	JPY	49,994	December 10, 2015	3
MYR	18,100,000	USD	4,189,814	January 22, 2016	40,790
MYR	700,000	USD	162,286	January 22, 2016	1,328
KRW	200,000,000	USD	172,179	January 22, 2016	161
USD	199,714	IDR	2,800,000,000	January 22, 2016	(43)
IDR	2,800,000,000	USD	200,679	January 22, 2016	(921)
INR	10,000,000	USD	149,873	January 22, 2016	(1,394)
IDR	52,300,000,000	USD	3,783,001	January 22, 2016	(51,807)
INR	365,000,000	USD	5,478,629	January 22, 2016	(59,132)
KRW	5,700,000,000	USD	4,999,122	January 22, 2016	(87,435)
USD	2,341,403	SGD	3,290,000	December 29, 2015	14,063
USD	1,737,971	TWD	56,400,000	December 29, 2015	9,954
USD	369,468	MYR	1,550,000	December 29, 2015	6,750
USD	5,639,024	HKD	43,700,000	December 29, 2015	(312)
					<b>(134,392)</b>

# 野村マネーマーケット マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日2016年9月15日）

作成対象期間（2015年9月16日～2016年9月15日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
3期(2012年9月18日)	円 10,031		% 0.1	% 104.5	% —	百万円 47
4期(2013年9月17日)	10,040		0.1	75.4	—	331
5期(2014年9月16日)	10,048		0.1	58.5	—	327
6期(2015年9月15日)	10,055		0.1	58.1	—	276
7期(2016年9月15日)	10,056		0.0	45.0	—	275

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首) 2015年9月15日	円 10,055		% —	% 58.1	% —	% —
9月末	10,056		0.0	32.7	—	—
10月末	10,056		0.0	58.2	—	—
11月末	10,057		0.0	58.2	—	—
12月末	10,057		0.0	58.1	—	—
2016年1月末	10,058		0.0	58.1	—	—
2月末	10,058		0.0	10.9	—	—
3月末	10,058		0.0	14.6	—	—
4月末	10,058		0.0	25.4	—	—
5月末	10,057		0.0	43.5	—	—
6月末	10,057		0.0	36.1	—	—
7月末	10,057		0.0	57.8	—	—
8月末	10,056		0.0	45.1	—	—
(期末) 2016年9月15日	10,056		0.0	45.0	—	—

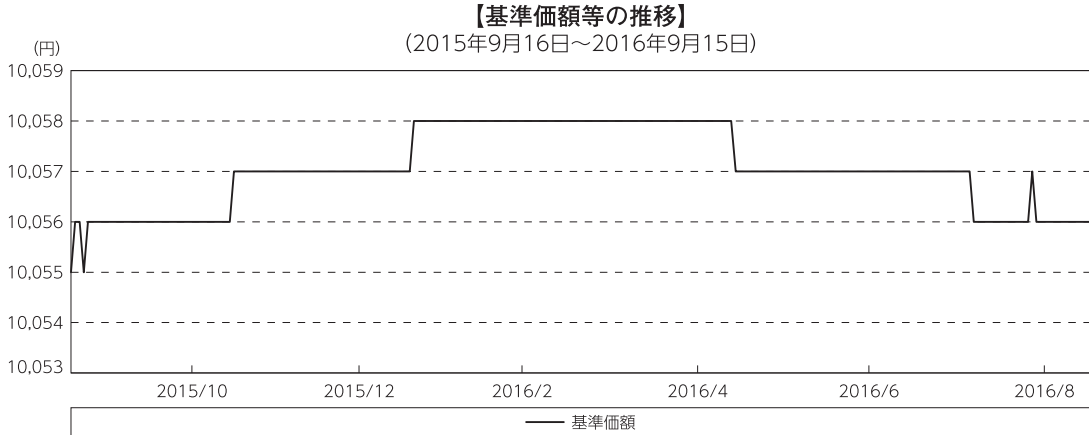
\*騰落率は期首比です。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。



## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどからの受取利息及びマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

### ○投資環境

国内経済は、足許の企業収益に弱さがみられるものの、企業収益の水準としては依然として高水準にある事や雇用環境の改善などを受け、基調としては緩やかな回復を続けました。しかしながら、新興国を中心とした海外経済には弱さが見られ、また個人消費の不振が長引く中で物価見通しについても低下するなど、国内経済の下押しリスクがより認識されるようになりました。

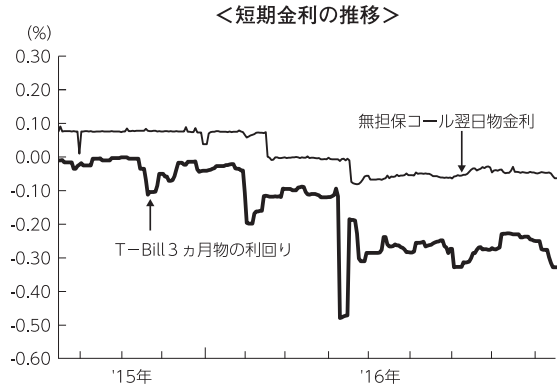
このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定するなど、一層の金融緩和を図りました。

### ・無担保コール翌日物金利の推移

2016年2月半ば頃まで概ね0.07%台で推移しました。日本銀行当座預金の一部へのマイナス金利の適用が開始された2月16日以降は、概ねゼロ%近傍のマイナス圏で推移しました。無担保コール取引による資金の運用ニーズが高まった4月18日以降、そのマイナス幅は深まりました。

### ・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外からの資金流入に伴う需給ひっ迫などにより、期を通じて利回りはマイナス圏で推移しました。日本銀行がマイナス金利導入を決定した2016年1月末以降、利回りは低下し、4月以降についてはマイナス幅が一段と深まりました。



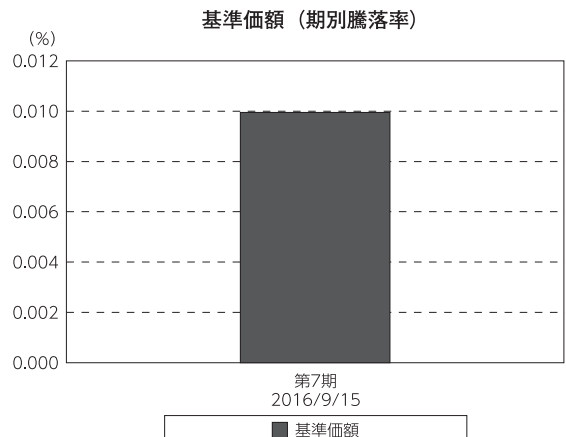
### ○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、残存期間の短い高格付けの公社債等によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、債券現先取引やコール・ローン等により運用してまいりました。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

今後も、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年9月16日～2016年9月15日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2015年9月16日～2016年9月15日)

### 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	9,163,299	9,173,308 ( 10,000)
	地方債証券	61,098	— ( 47,200)
	特殊債券	290,570	— ( 320,000)

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年9月16日～2016年9月15日)

### 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 351	百万円 51	% 14.5	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2016年9月15日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	33,740 ( 33,740)	33,799 ( 33,799)	12.3 (12.3)	— (—)	— (—)	— (—)	12.3 (12.3)
特殊債券 (除く金融債)	90,000 ( 90,000)	90,126 ( 90,126)	32.7 (32.7)	— (—)	— (—)	— (—)	32.7 (32.7)
合 計	123,740 (123,740)	123,926 (123,926)	45.0 (45.0)	— (—)	— (—)	— (—)	45.0 (45.0)

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
<b>地方債証券</b>	%	千円	千円		
長野県 公募平成23年度第1回	0.4	8,740	8,748		2016/12/22
大分県 公募平成18年度第1回	1.8	10,000	10,023		2016/10/31
共同発行市場地方債 公募第43回	1.8	15,000	15,027		2016/10/25
小 計		33,740	33,799		
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
公営企業債券 政府保証第870回	1.7	10,000	10,045		2016/12/21
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第19回	1.8	30,000	30,021		2016/9/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第20回	1.8	20,000	20,045		2016/10/31
銀行等保有株式取得機構債券 政府保証第26回	0.1	30,000	30,014		2017/1/20
小 計		90,000	90,126		
合 計		123,740	123,926		

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 123,926	% 45.0
コール・ローン等、その他	151,294	55.0
投資信託財産総額	275,220	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	275,220,762
コール・ローン等	151,077,993
公社債(評価額)	123,926,296
未収利息	177,598
前払費用	38,875
(B) 負債	274
未払利息	274
(C) 純資産総額(A-B)	275,220,488
元本	273,682,956
次期繰越損益金	1,537,532
(D) 受益権総口数	273,682,956口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,056円

(注) 期首元本額は275,124,889円、期中追加設定元本額は722,112円、期中一部解約元本額は2,164,045円、1口当たり純資産額は1.0056円です。

## ○損益の状況 (2015年9月16日～2016年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,167,995
受取利息	1,205,120
支払利息	△ 37,125
(B) 有価証券売買損益	△1,148,762
売買損	△1,148,762
(C) 当期損益金(A+B)	19,233
(D) 前期繰越損益金	1,526,512
(E) 追加信託差損益金	4,108
(F) 解約差損益金	△ 12,321
(G) 計(C+D+E+F)	1,537,532
次期繰越損益金(G)	1,537,532

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	128,553,543
野村北米REIT投信（円コース）毎月分配型	39,956,350
アジア・プラス（アジア通貨戦略コース）	32,878,351
野村北米REIT投信（豪ドルコース）毎月分配型	26,705,970
アジア・プラス（マネープールファンド）	19,710,199
野村北米REIT投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	7,374,946
野村北米REIT投信（マネープールファンド）年2回決算型	5,012,037
野村北米REIT投信（円コース）年2回決算型	4,585,595
野村北米REIT投信（豪ドルコース）年2回決算型	3,786,609
アジア・プラス（円コース）	996,314
USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（毎月分配型）	995,521
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（毎月分配型）	995,521
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（年2回決算型）	995,521
野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	976,938
USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（年2回決算型）	99,553
野村北米REIT投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	20,168
野村北米REIT投信（米ドルコース）毎月分配型	9,955
野村北米REIT投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,955
野村北米REIT投信（米ドルコース）年2回決算型	9,955
野村北米REIT投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,955

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## 〈「アジア・プラス」(マネープールファンドを除く)の お申し込み時の留意点〉

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2017年2月20日現在)

年 月	ファンド名	「円コース」 「アジア通貨戦略コース」
2017年 2月		-
3月		-
4月		14、17
5月		1、10、25
6月		5、23、26
7月		-
8月		9、15
9月		1
10月		18
11月		1
12月		25、26

※ 2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。